

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	77,806	17.2	17,748	32.4	9,590	48.1
17年 9月中間期	66,343	8.9	13,395	9.4	6,472	23.8
18年 3月期	135,010	-	28,814	-	15,524	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	41.11	-
17年 9月中間期	27.62	-
18年 3月期	66.00	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 233,266,076株 17年 9月中間期 234,310,154株
18年 3月期 234,179,780株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 9月中間期	5,588,506	393,670	6.8	1,646.21	12.51
17年 9月中間期	5,635,328	366,420	6.5	1,564.66	12.64
18年 3月期	5,809,911	383,655	6.6	1,642.46	12.40

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 233,035,487株 17年 9月中間期 234,184,397株
18年 3月期 233,544,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	218,540	213,471	1,782	64,687
17年 9月中間期	5,317	6,606	1,749	77,516
18年 3月期	13,179	18,524	3,681	71,535

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	149,000	34,000	18,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円41銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

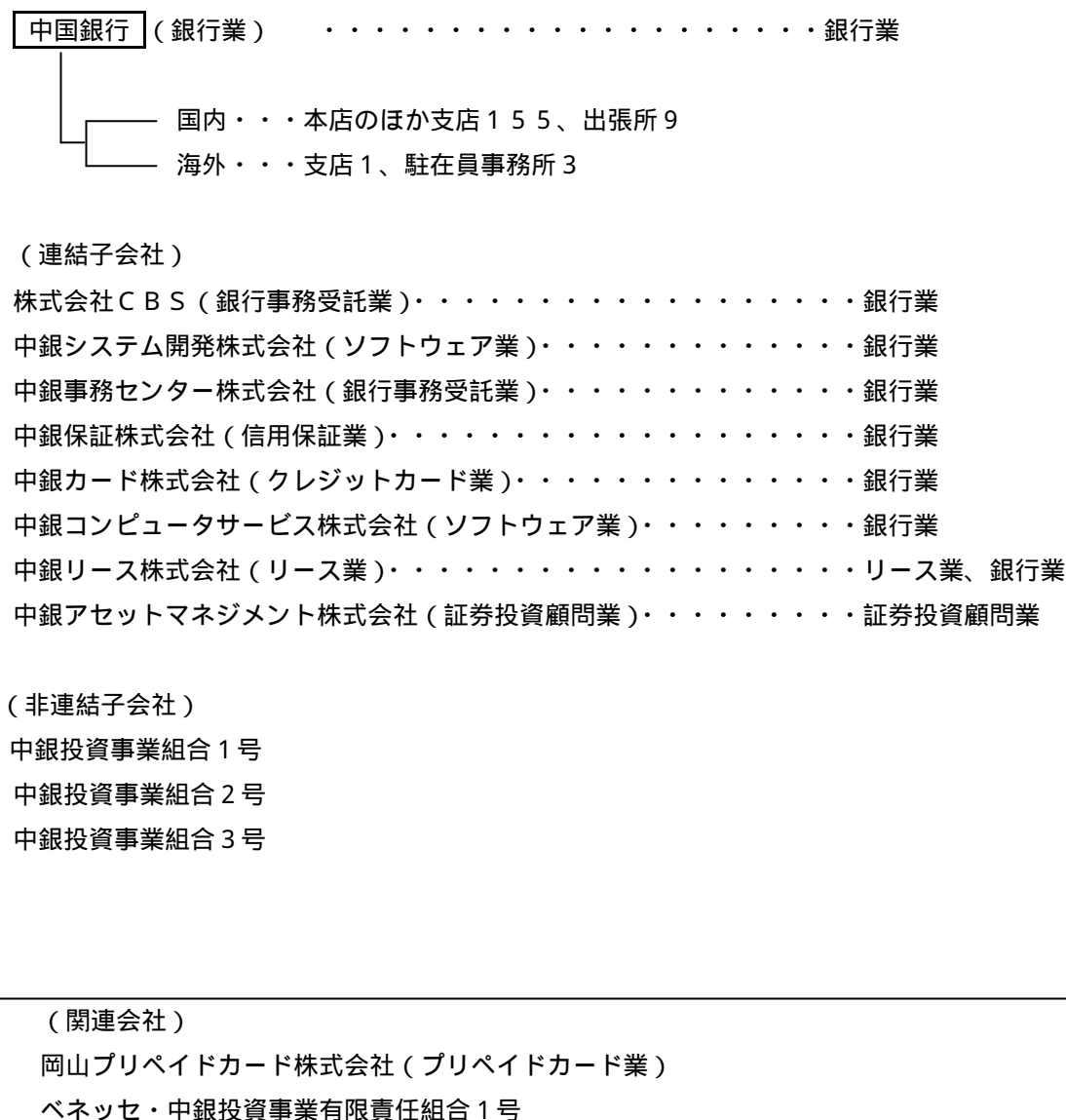
当行グループは、当行、子会社 11 社、関連会社 2 社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント



2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎない健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針であります。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに株主さまへの利益還元として安定した配当を継続することを基本方針としております。

18年度配当につきましては10円を安定配当として継続しつつ、業績の伸長による一層の利益還元を検討いたしてはありますが、このたび業績連動型の配当方式を導入し、株主さまへさらなる利益還元を図ることといたしました。具体的には、安定的に配当する普通配当に、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することといたします。

(1) 普通配当金

業績に左右されない安定配当として1株当たり年間10円をお支払いします。

(2) 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が150億円を上回る場合には、その超過額の20%を目途にお支払いします。

(注) 経済情勢やリスク環境等により変更する場合があります。

また、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主さまへの利益還元も実施しており、平成18年度上期においては、取締役会決議により500千株を取得しました。さらに、本年10月にも取締役会決議により500千株を取得済みであり、本日の取締役会にて2,000千株の消却も決議いたしております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、計画最終年度(20年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

- ・コア業務粗利益(注1) 900億円超
- ・経常利益 300億円超
- ・OHR(注2) 50%台安定確保
- ・不良債権比率 3%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成17年4月より平成20年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『信頼』の「ちゅうぎん」というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の3つを掲げております。この3方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、CSR態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。

(f) 対処すべき課題

当行が「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ために、引き続きお客さまの利便性向上を図るとともに、新しい自己資本規制(バーゼル)への適切な対応を実施して参ります。また会社法施行に伴い制定した「内部統制システム構築にかかる基本方針」を念頭に、本年6月に成立した金融商品取引法(いわゆる日本版SOX法)に真摯に取り組む、より一層のガバナンス体制強化を図ります。当行はこれによりさらなる企業価値の向上を図り、地域金融機関としての社会的責任を果たしていく方針です。

また、折返し点を迎えた中期経営計画『誠実と変革』及び最終年度となった「地域密着型金融推進計画」に基づき、今後も問題解決型地域金融機関としての態勢整備を行い、一層地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客様の多様な金融ニーズに誠心誠意お応えできる態勢を整えて参る所存でございます。

(g) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等はありません。

3. 経営成績

【経済金融環境】

当上半期のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まり、米国経済の成長ペース鈍化などの状況はありましたものの、企業における経営課題が「雇用・設備・債務の調整」の段階を脱し、「競争原理下での積極的な事業展開」へとシフトされるなかで、企業活動の回復傾向が持続されました。また雇用・所得環境の好転で、消費も緩やかに増え始め、10月には2002年2月に始まった景気拡大が57ヵ月目となり、戦後最長のいざなぎ景気と並びました。

地域経済も、公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資は引続き高水準で推移しており、生産も振れを伴いつつも増加傾向を維持、住宅投資についても緩やかに増加しております。また雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費も堅調に推移するなど、家計部門にも底堅い動きを確認することができ、全体として回復の動きが鮮明となってまいりました。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行は3月の量的緩和政策の解除に続き、「景気が国内と海外、企業部門と家計部門のバランスが取れた形で緩やかに拡大しており、先行きも息の長い拡大を続けるものと見込まれ、消費者物価の前年比上昇率はプラス基調を続けていくと予想される」との判断のもと、7月には5年4ヵ月ぶりとなるゼロ金利政策の解除に踏み切りました。また郵政民営化の準備企画会社である、日本郵政株式会社が経営計画を公表し、今後事業拡大によって総合金融機関を目指す戦略が鮮明に打ち出されております。当行も金融環境が大きく変化する中、5月に施行された会社法で求められている内部統制システムの一層の高度化を図り、ステークホルダーの皆さま、及び地域社会から厚い信認が得られる銀行を目指し邁進して参ります。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では「ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで地域社会とともに発展する」ことを目指し、平成17年度に立上げた中期経営計画『誠実と変革』における実行計画の着実な遂行を図っております。また最終年度を迎えた「地域密着型金融推進計画（いわゆる新リレーションシップバンキング）」では、策定した諸施策に鋭意取り組んだ結果、当初の定量目標を大幅に上回る実績を計上している項目もあり、総じて順調な進捗状況にあります。

平成18年度上半期における主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、調達方法の一層の多様化・高度化といった事業ニーズに的確にお応えすべく、ソリューション営業に注力しており、幹事行の立場としてPFI（プライベートファイナンスイニシアティブ）融資契約の締結を実施するなど、地元事業者の方のニーズ捕捉を図りました。また、地元企業再生サポートの分野では、引続きRCC（産業再生機構）や岡山県中小企業再生支援協議会のスキームを活用した活動を展開いたしました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローンの分野で当上半期中に住宅ローンセンターを3拠点増設し、既往の9拠点と併せて計12拠点体制へと充実させ、お客さまの利便性向上を図りました。クレジットカードの分野では、キャッシュ・クレジット一体型カード「DREAMe-W」の付帯機能として、携帯電話機を利用したクレジットサービス「中国銀行iD」や非接触ICを利用したクレジットサービス「QUICKPay」の取扱いを開始し、個人金融分野でのサービス拡充に注力いたしました。

その他、お客さまからの資産運用相談への体制強化の面では、証券仲介業務取扱店を13カ店から25カ店へ増加・拡充を行ったほか、投資信託販売・証券仲介業務等において、お客さまの知識・資産構成などに配慮した販売、チェック体制強化などの施策を実施いたしました。さらに安心して取引いただける体制強化の面では、偽造・盗難キャッシュカードによる被害防止対策として盗撮カメラ検知システムの導入、暗証番号入力の際の数字列の並べ替え機能追加を行いました。

【損益】

経常収益は前年同期比114億63百万円(17.2%)増収の778億6百万円となりました。また、経常利益については預り資産の積み上げによる役務利益の増加、与信コストの減少、株式売却益の増加等を主因に前年同期比43億53百万円(32.4%)増益の177億48百万円となりました。中間純利益も、前年同期比31億18百万円(48.1%)増益の95億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比115億37百万円(19.7%)増収の700億67百万円、経常利益で前年同期比41億96百万円(32.5%)増益の170億94百万円、リース業は経常収益で前年同期比1億62百万円(1.9%)増収の83億円、経常利益で前年同期比3億87百万円(83.2%)増益の8億52百万円、証券投資顧問業は経常収益で10百万円(13.8%)減収の62百万円、経常利益で7百万円(18.9%)減益の30百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当中間連結会計期間は、大きな倒産もなく一般貸倒引当金は5億円の取崩し、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比27億円減少の41億円となりました。その結果、債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比44億円減少の36億円となりました。

【リスク管理債権】

リスク管理債権額につきましては、直接償却並びに債権売却によるオフバランス化を実施しました結果、期中43億円減少し、9月末残高は1,194億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は9月末3.83%となり平成18年3月末比0.21%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成19年3月期の業績予想は、不良債権処理額の減少・金利上昇等を前提に連結経常収益1,490億円、連結経常利益340億円、連結当期純利益183億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は290億円を見込んでおります。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金につきましては積極的な営業を展開した結果、期中242億円増加し、9月末残高は2兆1,192億円となりました。また、個人ローンにつきましても住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中158億円増加し、9月末残高は6,894億円となりました。

以上を主因に貸出金全体としては期中512億円増加し、9月末残高は3兆1,198億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【年金保険窓口販売】【証券仲介業務】

ゼロ金利政策解除により若干の金利上昇がみられたものの、依然として低金利が長期化する中、お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前年同期比539億円増加し、9月末残高は4兆7,658億円、譲渡性預

金は前年同期比300億円減少し1,283億円、投資信託は前年同期比877億円増加の2,518億円、公共債は前年同期比477億円増加の4,699億円となり、預り資産全体では前年同期比1,594億円増加し、9月末残高は5兆6,160億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は347億円となり累計では1,476億円となりました。また、証券仲介業務による期中販売実績は247億円(株式24億円・外国債券223億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で529億円(株式68億円・外国債券460億円)となりました。

【有価証券】

有価証券については、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組みましたが、貸出金の増加や市場金利の上昇を鑑み、期中2,024億円減少させたため、9月末残高は2兆1,694億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比129億円減少し646億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少や貸出金の増加等を主因に前年同期比2,238億円減少し、マイナス2,185億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入の増加等を主因に前年同期比2,200億円増加し、2,134億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出並びに配当金支払額が増加しましたが、自己株式売却収入が増加したため前年同期比微減のマイナス17億円となりました。

5. 事業等のリスク

当行グループ(以下、当行)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであり、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、将来に関する事項については当中間連結会計期間末において判断したものであります。

- ・信用リスク(不良債権、貸倒引当金等)
- ・市場リスク(金利・価格・為替変動等)
- ・システムリスク(自然災害等による当行コンピュータの機能不全等)
- ・風評リスク(当行に対する悪評・信用不安につながる噂等)
- ・情報資産管理リスク(顧客情報の漏洩、紛失等による信用の失墜)

中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	72,773	88,854	16,081	78,685	5,912
コールローン	26,473	452	26,021	69,299	42,826
買入金銭債権	67,262	52,809	14,453	55,268	11,994
商品有価証券	4,346	3,873	473	5,424	1,078
金銭の信託	28,596	40,224	11,628	34,007	5,411
有価証券	2,169,420	2,352,167	182,747	2,371,852	202,432
貸出金	3,119,864	2,981,664	138,200	3,068,669	51,195
外国為替	2,761	5,611	2,850	2,790	29
その他資産	64,657	78,247	13,590	86,034	21,377
動産不動産	-	46,653	-	48,647	-
有形固定資産	47,127	-	-	-	-
無形固定資産	334	-	-	-	-
繰延税金資産	1,834	760	1,074	1,422	412
支払承諾見返	40,969	40,972	3	43,740	2,771
貸倒引当金	57,717	56,762	955	55,730	1,987
投資損失引当金	200	200	-	200	-
資産の部合計	5,588,506	5,635,328	46,822	5,809,911	221,405

中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,765,833	4,711,961	53,872	4,769,487	3,654
譲 渡 性 預 金	128,369	158,329	29,960	122,726	5,643
コ ー ル マ ネ ー	53,865	110,642	56,777	78,624	24,759
債券貸借取引受入担保金	91,267	122,432	31,165	294,019	202,752
借 用 金	23,640	23,334	306	24,328	688
外 国 為 替	54	75	21	23	31
信 託 勘 定 借	75	80	5	83	8
そ の 他 負 債	69,871	72,822	2,951	57,160	12,711
賞 与 引 当 金	2,089	1,951	138	2,073	16
退 職 給 付 引 当 金	13,934	13,814	120	13,858	76
繰 延 税 金 負 債	4,864	3,077	1,787	10,794	5,930
支 払 承 諾	40,969	40,972	3	43,740	2,771
負 債 の 部 合 計	5,194,835	5,259,495	64,660	5,416,921	222,086
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	9,411	-	9,334	-
(資本の部)					
資 本 金	-	15,149	-	15,149	-
資 本 剰 余 金	-	6,289	-	6,290	-
利 益 剰 余 金	-	293,520	-	301,639	-
その他有価証券評価差額金	-	52,660	-	62,824	-
自 己 株 式	-	1,199	-	2,248	-
資 本 の 部 合 計	-	366,420	-	383,655	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	5,635,328	-	5,809,911	-
(純資産の部)					
資 本 金	15,149	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,314	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	309,767	-	-	-	-
自 己 株 式	3,088	-	-	-	-
株主資本合計	328,143	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	55,238	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	245	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	55,484	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	10,043	-	-	-	-
純資産の部合計	393,670	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	5,588,506	-	-	-	-

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常収益	77,806	66,343	11,463	135,010
資金運用収益	47,569	43,374	4,195	89,271
(うち貸出金利息)	(27,455)	(26,931)	(524)	(53,793)
(うち有価証券利息配当金)	(17,885)	(15,422)	(2,463)	(33,463)
信託報酬	0	0	0	3
役務取引等収益	10,355	9,053	1,302	18,730
その他業務収益	9,339	10,572	1,233	19,826
その他経常収益	10,541	3,341	7,200	7,178
経常費用	60,057	52,948	7,109	106,195
資金調達費用	8,669	5,819	2,850	12,891
(うち預金利息)	(3,946)	(2,037)	(1,909)	(4,434)
役務取引等費用	1,693	1,633	60	3,340
その他業務費用	14,327	9,320	5,007	19,232
営業経費	29,450	27,039	2,411	55,141
その他経常費用	5,916	9,133	3,217	15,589
経常利益	17,748	13,395	4,353	28,814
特別利益	445	143	302	171
特別損失	901	1,874	973	2,287
税金等調整前中間(当期)純利益	17,292	11,663	5,629	26,697
法人税、住民税及び事業税	8,291	8,444	153	13,826
法人税等調整額	1,278	3,529	2,251	3,414
少数株主利益	688	276	412	761
中間(当期)純利益	9,590	6,472	3,118	15,524

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,289	6,289
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,289	6,290
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	290,172	290,172
利益剰余金増加高	6,472	15,524
中間(当期)純利益	6,472	15,524
利益剰余金減少高	3,124	4,057
配当金	1,051	1,984
役員賞与	56	56
(うち監査役賞与)	(7)	(7)
自己株式消却額	2,016	2,016
利益剰余金中間期末(期末)残高	293,520	301,639

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

株式会社中国銀行

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 :百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,149	6,290	301,639	2,248	320,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,395		1,395
役員賞与 (注)			66		66
中間純利益			9,590		9,590
自己株式の取得				887	887
自己株式の処分		24		46	71
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	24	8,128	840	7,313
平成18年9月30日残高	15,149	6,314	309,767	3,088	328,143

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位 :百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	62,824	-	62,824	9,334	392,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-		1,395
役員賞与 (注)			-		66
中間純利益			-		9,590
自己株式の取得			-		887
自己株式の処分			-		71
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	7,585	245	7,340	708	6,632
中間連結会計期間中の変動額合計	7,585	245	7,340	708	679
平成18年9月30日残高	55,238	245	55,484	10,043	393,670

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	比較	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,292	11,663	5,629	26,697
減価償却費	6,310	6,472	162	13,037
減損損失	747	1,646	899	1,803
連結調整勘定償却額	-	101	101	320
のれん償却額	24	-	24	-
貸倒引当金繰入額	3,547	7,962	4,415	10,533
投資損失引当金繰入額	-	5	5	5
賞与引当金の増加額	16	9	7	130
退職給付引当金の増加額	75	111	36	156
資金運用収益	47,569	43,374	4,195	89,271
資金調達費用	8,669	5,819	2,850	12,891
有価証券関係損益()	1,965	418	1,547	259
金銭の信託の運用損益()	351	587	938	1,348
為替差損益()	2,494	13,313	10,819	25,342
固定資産処分損益()	281	98	379	333
商品有価証券の純増()減	1,077	437	1,514	1,988
その他資産の純増()減	677	1,634	2,311	1,164
賃貸資産の純増()減	4,476	4,419	57	8,951
その他負債の純増減()	17,139	4,419	21,558	2,937
貸出金の純増()減	52,755	45,422	98,177	45,185
預金の純増減()	3,654	6,208	9,862	63,735
譲渡性預金の純増減()	5,643	16,856	11,213	18,746
借入金(劣後除く)の純増減()	687	1,104	417	109
コールローン等の純増()減	30,832	6,977	23,855	64,328
コールマネー等の純増減()	24,758	46,034	21,276	78,052
債券貸借取引受入担保金の純増減()	202,752	26,460	176,292	145,127
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	937	5,311	6,248	9,500
外国為替(資産)の純増()減	28	1,633	1,661	1,187
外国為替(負債)の純増減()	30	128	158	180
信託勘定借の純増減()	8	527	519	524
資金運用による収入	47,685	46,383	1,302	92,909
資金調達による支出	7,589	6,011	1,578	13,319
役員賞与の支払額	78	68	10	68
小計	211,261	13,533	224,794	28,266
法人税等の支払額	7,278	8,216	938	15,087
・営業活動によるキャッシュ・フロー	218,540	5,317	223,857	13,179
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	389,449	479,942	90,493	1,085,898
有価証券の売却による収入	503,954	318,570	185,384	751,946
有価証券の償還による収入	95,428	161,585	66,157	320,169
金銭の信託の増加による支出	15	5,602	5,587	5,138
金銭の信託の減少による収入	5,075	610	4,465	7,124
動産不動産の取得による支出	-	2,013	-	6,524
動産不動産の売却による収入	-	559	-	629
有形固定資産の取得による支出	2,333	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	851	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	38	-	-	-
子会社株式の追加取得による支出	-	373	373	833
・投資活動によるキャッシュ・フロー	213,471	6,606	220,077	18,524
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	1,395	1,051	344	1,984
少数株主への配当金支払額	8	9	1	9
自己株式等の取得による支出	885	689	196	1,693
自己株式等の売却による収入	507	1	506	6
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	1,749	33	3,681
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9	7	16
・現金及び現金同等物の減少額	6,848	3,028	3,820	9,009
・現金及び現金同等物の期首残高	71,535	80,545	9,010	80,545
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	64,687	77,516	12,829	71,535

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社、中銀システム開発株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社

(2) 非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

中銀投資事業組合1号、中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は7百万円減少し、繰延税金資産は5百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は12百万円増加しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき定率法により償却しております。なお、採用する耐用年数等は、前中間連結会計期間と同一のため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方

法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は、383,382百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2)「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

後発事象

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成18年9月28日開催の取締役会において上限500千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、平成18年10月16日までに当行普通株式500千株を取得価額839百万円で取得いたしました。また、平成18年11月21日開催の取締役会にて当行普通株式2,000千株の消却を決議いたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 32 百万円及び出資金 991 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,184 百万円、延滞債権額は 79,789 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 247 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,271 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 119,492 百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 106 百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,397 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	109,732百万円
その他資産	1,291百万円
未経過リース料契約債権	13,280百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,911百万円
コールマネー	15,927百万円
債券貸借取引受入担保金	91,267百万円
借入金	12,539百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 241,067百万円及び商品有価証券 98百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 137百万円、保証金は 512百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,361,676百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,309,915百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,528百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,417百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 6百万円、貸倒引当金繰入額 3,547百万円及び株式等償却 677百万円を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等 1カ所 処分予定資産及び遊休資産 6カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	302百万円

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等 2カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	445百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(747百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成18年3月 月末現在株式 数	当中間連結 会計期間増 加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	平成18年9 月末現在株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	235,272	-	-	235,272	
合 計	235,272	-	-	235,272	
自己株式					
普通株式	1,727	563	54	2,236	*
合 計	1,727	563	54	2,236	

* 増加株式数563千株のうち500千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの63千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数54千株は主として子会社の当行株式売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,395	6.00	平成18年3月 31日	平成18年6月 28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,165	利益剰余金	5.00	平成18年 9月30日	平成18年12月8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定 72,773百万円

その他の預け金 8,086百万円

現金及び現金同等物 64,687百万円

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
債券	11,921	12,189	268	268	-
国債	-	-	-	-	-
地方債	9,934	10,122	187	187	-
社債	1,987	2,067	80	80	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,921	12,189	268	268	-

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	107,553	166,830	59,277	59,890	613
債券	1,664,475	1,677,131	12,656	15,807	3,151
国債	753,181	757,285	4,103	6,155	2,051
地方債	461,682	467,033	5,351	5,857	505
社債	449,611	452,812	3,200	3,795	594
その他	450,518	467,752	17,233	19,657	2,423
合計	2,222,547	2,311,714	89,167	95,355	6,187

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

なお、当中間連結会計期間末において30%以上時価が下落した銘柄はありません。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	4,752
事業債	19,284
信託受益権	43,949
その他の証券	4,462
関連会社株式	32

当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
債券	11,930	12,014	84
国債	-	-	-
地方債	9,940	9,980	39
社債	1,989	2,034	45
合計	11,930	12,014	84

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	130,062	206,260	76,197
債券	1,521,270	1,516,860	4,410
国債	706,048	701,560	4,488
地方債	408,187	408,629	441
社債	407,034	406,670	363
その他	380,855	402,429	21,574
合計	2,032,188	2,125,549	93,361

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、108百万円(うち株式108百万円)であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	4,776
事業債	21,388
信託受益権	52,587
その他の証券	5,743
関連会社株式	32

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,424	34

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,937	9,847	90	-	90
社債	1,988	2,009	21	21	-
合計	11,925	11,856	69	21	90

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	135,262	234,993	99,730	99,896	166
債券	1,618,462	1,599,995	18,467	4,309	22,776
国債	776,898	761,921	14,976	585	15,562
地方債	435,762	434,065	1,696	2,154	3,851
社債	405,801	404,007	1,794	1,569	3,363
その他	469,151	494,227	25,076	29,882	4,805
合計	2,222,876	2,329,215	106,338	134,087	27,748

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

なお、当連結会計年度末において30%以上時価が下落した銘柄はありません。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	768,348	5,691	5,099

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,821
事業債	20,096
信託受益権	42,284
その他の証券	5,760
関連会社株式	32

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		153,508	883,254	369,295	225,959
	国 債	48,874	392,197	105,475	215,374
	地方債	24,884	200,957	218,161	-
	社 債	79,749	290,100	45,658	10,584
そ の 他		58,519	217,344	105,223	62,420
合 計		212,027	1,100,599	474,519	288,379

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,007	-

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	89,167
その他有価証券	89,167
() 繰延税金負債	36,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,131
() 少数株主持分相当額	470
その他有価証券評価差額金	52,660

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	93,361
その他有価証券	93,361
() 繰延税金負債	37,729
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,632
() 少数株主持分相当額	393
その他有価証券評価差額金	55,238

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	106,338
その他有価証券	106,338
() 繰延税金負債	42,975
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	63,363
() 少数株主持分相当額	538
その他有価証券評価差額金	62,824

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	58,421	7,885	36	66,343	-	66,343
（2）セグメント間の内部経常収益	109	253	36	398	(398)	-
計	58,530	8,138	72	66,742	(398)	66,343
経常費用	45,631	7,673	34	53,340	(392)	52,948
経常利益	12,898	465	37	13,401	(6)	13,395

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	69,720	8,057	27	77,806	-	77,806
（2）セグメント間の内部経常収益	346	243	35	624	(624)	-
計	70,067	8,300	62	78,431	(624)	77,806
経常費用	52,972	7,448	32	60,453	(395)	60,057
経常利益	17,094	852	30	17,977	(229)	17,748

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	118,797	16,148	64	135,010	-	135,010
（2）セグメント間の内部経常収益	238	498	75	812	(812)	-
計	119,035	16,646	140	135,822	(812)	135,010
経常費用	91,312	15,619	67	106,999	(803)	106,195
経常利益	27,723	1,026	72	28,822	(8)	28,814

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

半期報告書についてEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	68,551	19.3	16,323	30.9	9,424	49.8	40.36
17年9月中間期	57,426	10.0	12,467	11.1	6,291	25.3	26.83
18年3月期	116,786	-	26,606	-	14,984	-	63.71

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 233,447,982株 17年9月中間期 234,437,115株
18年3月期 234,306,741株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	5,552,708	381,798	6.8	1,637.37	12.21
17年9月中間期	5,605,210	365,153	6.5	1,558.41	12.36
18年3月期	5,777,839	382,016	6.6	1,634.17	12.13

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 233,176,730株 17年9月中間期 234,311,358株
18年3月期 233,733,103株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,095,376株 17年9月中間期 960,748株
18年3月期 1,539,003株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,000	31,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	6.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	
19年3月期(予想)	-	7.50	12.50

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間末(A)	前中間会計 期間末(B)	比較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	72,425	88,503	16,078	78,339	5,914
コ－ル口－ン	26,473	452	26,021	69,299	42,826
買入金銭債権	67,262	52,809	14,453	55,268	11,994
商品有価証券	4,346	3,873	473	5,424	1,078
金銭の信託	28,217	39,851	11,634	33,638	5,421
有価証券	2,158,403	2,345,524	187,121	2,363,971	205,568
貸出金	3,130,491	2,993,759	136,732	3,080,305	50,186
外国為替	2,761	5,611	2,850	2,790	29
その他資産	27,976	40,216	12,240	48,510	20,534
動産不動産	-	45,785	45,785	47,727	-
有形固定資産	46,136	-	-	-	-
無形固定資産	170	-	-	-	-
支払承諾見返	40,969	40,972	3	43,740	2,771
貸倒引当金	52,726	51,951	775	50,974	1,752
投資損失引当金	200	200	-	200	-
資産の部合計	5,552,708	5,605,210	52,502	5,777,839	225,131
(負債の部)					
預渡性預金	4,768,868	4,714,537	54,331	4,773,087	4,219
コ－ルマネ－	128,749	162,880	34,131	126,396	2,353
債券貸借取引受入担保金	53,865	110,642	56,777	78,624	24,759
借入金	91,267	122,432	31,165	294,019	202,752
借入金	9,001	8,423	578	9,376	375
外国為替	54	75	21	23	31
信託勘定借債	75	80	5	83	8
その他負債	57,462	60,489	3,027	44,028	13,434
賞与引当金	1,970	1,842	128	1,957	13
退職給付引当金	13,741	13,632	109	13,672	69
繰延税金負債	4,885	4,047	838	10,812	5,927
支払承諾	40,969	40,972	3	43,740	2,771
負債の部合計	5,170,910	5,240,056	69,146	5,395,823	224,913
(資本の部)					
資本金	-	15,149	-	15,149	-
資本剰余金	-	6,289	-	6,290	-
資本準備金	-	6,286	-	6,286	-
その他資本剰余金	-	2	-	3	-
利益剰余金	-	292,219	-	299,975	-
利益準備金	-	15,149	-	15,149	-
任意積立金	-	270,846	-	270,846	-
中間(当期)未処分利益	-	6,223	-	13,979	-
その他有価証券評価差額金	-	52,594	-	62,701	-
自己株式	-	1,098	-	2,099	-
資本の部合計	-	365,153	-	382,016	-
負債及び資本の部合計	-	5,605,210	-	5,777,839	-
(純資産の部)					
資本金	15,149	-	-	-	-
資本剰余金	6,291	-	-	-	-
資本準備金	6,286	-	-	-	-
その他資本剰余金	5	-	-	-	-
利益剰余金	307,941	-	-	-	-
利益準備金	15,149	-	-	-	-
その他利益剰余金	292,792	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	294	-	-	-	-
別途積立金	280,600	-	-	-	-
繰越利益剰余金	11,898	-	-	-	-
自己株式	2,976	-	-	-	-
株主資本合計	326,405	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	55,147	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	245	-	-	-	-
評価・換算差額等計	55,392	-	-	-	-
純資産の部合計	381,798	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	5,552,708	-	-	-	-

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間(A)	前中間会計 期間(B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	68,551	57,426	11,125	116,786
資 金 運 用 収 益	47,145	42,975	4,170	88,469
(うち貸出金利息)	(27,088)	(26,574)	(514)	(53,072)
(うち有価証券利息配当金)	(17,839)	(15,391)	(2,448)	(33,404)
信 託 報 酬	0	0	0	3
役 務 取 引 等 収 益	10,379	9,099	1,280	18,816
そ の 他 業 務 収 益	878	2,158	1,280	2,747
そ の 他 経 常 収 益	10,147	3,193	6,954	6,749
経 常 費 用	52,228	44,958	7,270	90,179
資 金 調 達 費 用	8,590	5,741	2,849	12,738
(うち預金利息)	(3,946)	(2,037)	(1,909)	(4,434)
役 務 取 引 等 費 用	1,693	1,633	60	3,340
そ の 他 業 務 費 用	7,152	2,073	5,079	4,528
営 業 経 費 費 用	29,369	26,952	2,417	55,032
そ の 他 経 常 費 用	5,421	8,557	3,136	14,540
経 常 利 益	16,323	12,467	3,856	26,606
特 別 利 益	438	137	301	159
特 別 損 失	901	1,740	839	2,153
税引前中間(当期)純利益	15,860	10,864	4,996	24,611
法人税、住民税及び事業税	7,408	7,838	430	12,978
法 人 税 等 調 整 額	972	3,265	2,293	3,351
中 間 (当 期) 純 利 益	9,424	6,291	3,133	14,984
前 期 繰 越 利 益	-	1,948	-	1,948
自 己 株 式 消 却 額	-	2,016	-	2,016
中 間 配 当 額	-	-	-	937
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	6,223	-	13,979

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

株式会社中国銀行

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	15,149	6,286	3	6,290	15,149	246	270,600	13,979	299,975	2,099	319,315
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						47		47			-
剰余金の配当(注)								1,402	1,402		1,402
役員賞与(注)								55	55		55
別途積立金の積立(注)							10,000	10,000			-
中間純利益								9,424	9,424		9,424
自己株式の取得										885	885
自己株式の処分			1	1						8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	47	10,000	2,080	7,966	877	7,090
平成18年9月30日残高	15,149	6,286	5	6,291	15,149	294	280,600	11,898	307,941	2,976	326,405

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:百万円)

	評価 換算差額等		評価 換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	62,701	-	62,701	382,016
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	1,402
役員賞与(注)			-	55
別途積立金の積立(注)			-	-
中間純利益			-	9,424
自己株式の取得			-	885
自己株式の処分			-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,553	245	7,308	7,308
中間会計期間中の変動額合計	7,553	245	7,308	218
平成18年9月30日残高	55,147	245	55,392	381,798

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は7百万円減少し、繰延税金資産は5百万円増加しており、税引前中間純利益は12百万円増加しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4年 ~ 40年
動 産	2年 ~ 20年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委

員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に

おける金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は、381,553百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」並びに「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

後発事象

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成18年9月28日開催の取締役会において上限500千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、平成18年10月16日までに当行普通株式500千株を取得価額839百万円で取得いたしました。また、平成18年11月21日開催の取締役会にて当行普通株式2,000千株の消却を決議いたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 1,661百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,559百万円、延滞債権額は78,171百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は247百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,271百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,250百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,397百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は106百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	109,707 百万円
その他資産	83 百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,911 百万円
コールマネー	15,927 百万円
債券貸借取引受入担保金	91,267 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 241,017 百万円及び商品有価証券 98 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 137 百万円、保証金は 512 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,310,135 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 1,258,374 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	67,361 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,417 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産	1,702百万円
その他	1百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,173百万円、株式等償却 677百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	1カ所
	処分予定資産及び遊休資産	6カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	302百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	2カ所
	処分予定資産及び遊休資産	4カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	445百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(747百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

	平成18年3月末 現在株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	平成18年9月末 現在株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,539	562	6	2,095	*
合計	1,539	562	6	2,095	

* 増加株式数のうち500千株は、平成18年6月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの62千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数6千株は、単元未満株式の売り渡しによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成18年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	45
2．平成19年3月期予想	単・連	46
3．有価証券の評価損益	単・連	47
4．業務純益	単	48
5．利鞘	単	48
6．有価証券関係損益	単	48
7．ROE	単	48
8．自己資本比率（国際統一基準）	単・連	49

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	51
2．貸倒引当金等の状況	単・連	52
3．金融再生法開示債権	単	52
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	53
5．リスク管理債権に対するカバー率	単	54
6．業種別貸出状況等		56
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7．国別貸出状況等		57
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単		
8．預金、貸出金の残高	単	57
9．預り資産残高	単	57

平成18年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		18年中間期		17年中間期
			17年中間期比	
業務粗利益	1	40,980	3,816	44,796
(除く債券関係損益)	2	47,012	1,902	45,110
資金利益	3	38,569	1,324	37,245
役務取引等利益	4	8,685	1,220	7,465
その他業務利益	5	6,274	6,358	84
(うち債券関係損益)	6	6,031	5,717	314
国内業務粗利益	7	40,547	2,015	42,562
(除く債券関係損益)	8	43,820	1,842	41,978
資金利益	9	35,423	933	34,490
役務取引等利益	10	8,487	1,219	7,268
その他業務利益	11	3,364	4,166	802
(うち債券関係損益)	12	3,273	3,857	584
国際業務粗利益	13	433	1,800	2,233
(除く債券関係損益)	14	3,191	59	3,132
資金利益	15	3,145	390	2,755
役務取引等利益	16	198	2	196
その他業務利益	17	2,910	2,192	718
(うち債券関係損益)	18	2,758	1,860	898
経費(除く臨時処理分)	19	29,196	2,633	26,563
人件費	20	14,767	629	14,138
物件費	21	12,358	1,912	10,446
税金	22	2,071	93	1,978
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	11,784	6,448	18,232
除く債券関係損益	24	17,816	731	18,547
一般貸倒引当金繰入	25	470	1,576	1,106
業務純益	26	12,254	4,872	17,126
うち債券関係損益	27	6,031	5,717	314
臨時損益	28	4,069	8,727	4,658
不良債権処理額	29	3,652	2,745	6,397
貸出金償却	30	1	1	-
個別貸倒引当金繰入額	31	3,650	2,740	6,390
債権売却損	32	0	7	7
特定海外債権引当勘定繰入額	33	7	7	-
(貸倒償却引当費用 + +)	34	3,175	4,328	7,503
株式関係損益	35	7,759	7,045	714
株式等売却益	36	9,304	7,930	1,374
株式等売却損	37	867	377	490
株式等償却	38	677	509	168
その他臨時損益	39	45	1,069	1,024
経常利益	40	16,323	3,856	12,467
特別利益	41	438	301	137
特別損失	42	901	839	1,740
うち固定資産減損損失	43	747	764	1,511
税引前中間純利益	44	15,860	4,996	10,864
法人税、住民税及び事業税	45	7,408	430	7,838
法人税等調整額	46	972	2,293	3,265
中間純利益	47	9,424	3,133	6,291

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		18年中間期		17年中間期
				17年中間期比
連結粗利益	1	42,588	3,651	46,239
資金利益	2	38,914	1,348	37,566
役務取引等利益	3	8,661	1,241	7,420
その他業務利益	4	4,987	6,239	1,252
経費	5	29,450	2,411	27,039
貸倒償却引当費用	6	3,655	4,414	8,069
貸出金償却		6	2	4
個別貸倒引当金繰入額		4,109	2,788	6,897
一般貸倒引当金繰入額		554	1,619	1,065
特定海外債権引当金繰入額		7	7	-
債権売却損		101	-	101
株式関係損益	7	7,972	7,258	714
その他	8	293	1,257	1,550
経常利益	9	17,748	4,353	13,395
特別利益	10	445	302	143
特別損失	11	901	973	1,874
固定資産減損損失		747	899	1,646
税金等調整前中間純利益	12	17,292	5,629	11,663
法人税、住民税及び事業税	13	8,291	153	8,444
法人税等調整額	14	1,278	2,251	3,529
少数株主利益	15	688	412	276
中間純利益	16	9,590	3,118	6,472

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成19年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	対比
経常収益	129,000	116,786	12,214
業務純益	29,000	31,276	2,276
経常利益	31,000	26,606	4,394
当期純利益	18,000	14,984	3,016

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	対比
経常収益	149,000	135,010	13,990
経常利益	34,000	28,814	5,186
当期純利益	18,300	15,524	2,776

3.有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1)有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2)評価損益

(百万円)

【連結】	平成18年9月末				平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		18/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	84	153	84	-	69	21	90	268	268	-
その他有価証券	93,361	12,977	107,204	13,842	106,338	134,087	27,748	89,167	95,355	6,187
株式	76,197	23,533	77,276	1,078	99,730	99,896	166	59,277	59,890	613
債券	4,410	14,057	6,009	10,420	18,467	4,309	22,776	12,656	15,807	3,151
その他	21,574	3,502	23,917	2,343	25,076	29,882	4,805	17,233	19,657	2,423
合計	93,445	12,824	107,288	13,842	106,269	134,109	27,839	89,435	95,623	6,187

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、18年9月期 55,238百万円、18年3月期 62,824百万円、17年9月期 52,660百万円です。

(百万円)

【単体】	平成18年9月末				平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		18/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	84	153	84	-	69	21	90	268	268	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	92,528	12,675	106,215	13,686	105,203	132,853	27,649	88,246	94,426	6,180
株式	75,313	23,182	76,302	988	98,495	98,661	166	58,349	58,962	613
債券	4,345	14,027	6,009	10,354	18,372	4,309	22,681	12,662	15,806	3,144
その他	21,560	3,520	23,903	2,343	25,080	29,882	4,801	17,234	19,656	2,422
合計	92,613	12,520	106,299	13,686	105,133	132,874	27,740	88,514	94,694	6,180

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、18年9月期 55,147百万円、18年3月期 62,701百万円、17年9月期 52,594百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	11,784	6,448	18,232
職員一人当たり(千円)	3,969	2,262	6,231
(2) 業務純益	12,254	4,872	17,126
職員一人当たり(千円)	4,127	1,726	5,853

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	0.15	1.60
(イ) 貸出金利回	1.75	0.01	1.76
(ロ) 有価証券利回	1.67	0.31	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.47	0.21	1.26
(イ) 預金等利回	0.16	0.08	0.08
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.06	0.34

国内業務 (%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	0.06	1.40
(イ) 貸出金利回	1.73	0.02	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.21	0.18	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	0.13	1.11
(イ) 預金等利回	0.05	0.03	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.07	0.29

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
債券関係損益	6,031	5,717	314
売却益	850	904	1,754
売却損	6,881	4,808	2,073
投資損失引当金繰入	-	5	5
償却	-	-	-
株式関係損益	7,759	7,045	714
売却益	9,304	7,930	1,374
売却損	867	377	490
償却	677	509	168

7. ROE 【単体】 (%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.15	4.03	10.18
業務純益ベース	6.40	3.16	9.56
中間純利益ベース	4.92	1.41	3.51

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	[速報値]	18年3月末比			17年9月末比
(1) 自己資本比率	12.51%	0.11%	0.13%	12.40%	12.64%
(2) Tier	3,366	85	149	3,281	3,217
(3) Tier	638	64	41	702	597
(イ) うち有価証券評価差額	420	58	19	478	401
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,995	21	190	3,974	3,805
(6) リスクアセット	31,931	107	1,845	32,038	30,086

【単体】

(億円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	[速報値]	18年3月末比			17年9月末比
(1) 自己資本比率	12.21%	0.08%	0.15%	12.13%	12.36%
(2) Tier	3,252	74	136	3,178	3,116
(3) Tier	624	61	43	685	581
(イ) うち有価証券評価差額	416	57	19	473	397
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,867	12	179	3,855	3,688
(6) リスクアセット	31,652	112	1,831	31,764	29,821

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

【連結】 (％)

	18年 9月末		18年 3月末	17年 9月末
	18年 3月末比	17年 9月末比		
自己資本比率	12.51	0.11	0.13	12.40
うちTier 比率	10.54	0.30	0.15	10.24
中核自己資本比率	9.45	0.26	0.12	9.19

(百万円)

自己資本額	399,583
Tier	336,626
税効果相当額	34,865
中核自己資本額	301,761
Tier	63,861
控除項目	904
リスクアセット	3,193,122

自己資本額に占める比率
8.7%

Tier に占める比率
10.3%

【単体】 (％)

	18年 9月末		18年 3月末	17年 9月末
	18年 3月末比	17年 9月末比		
自己資本比率	12.21	0.08	0.15	12.13
うちTier 比率	10.27	0.27	0.17	10.00
中核自己資本比率	9.24	0.24	0.14	9.00

(百万円)

自己資本額	386,745
Tier	325,240
税効果相当額	32,662
中核自己資本額	292,577
Tier	62,409
控除項目	904
リスクアセット	3,165,217

自己資本額に占める比率
8.4%

Tier に占める比率
10.0%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	12,559	2,114	4,610	10,445	7,949
	(部分直接償却後)	(4,329)	(775)	(2,050)	(3,554)	(2,279)
	延滞債権	78,171	2,422	13,828	80,593	91,999
	(部分直接償却後)	(66,852)	(6,222)	(18,658)	(73,074)	(85,510)
	3ヵ月以上延滞債権	247	45	70	292	177
	貸出条件緩和債権	26,271	4,303	30,555	30,574	56,826
	合計	117,250	4,655	39,702	121,905	156,952
	(部分直接償却後)	(97,701)	(9,794)	(47,092)	(107,495)	(144,793)
貸出金残高（未残）		3,130,491	50,186	136,732	3,080,305	2,993,759
(部分直接償却後)		(3,110,943)	(45,048)	(129,344)	(3,065,895)	(2,981,599)

貸出金残高比	破綻先債権	0.40	0.06	0.13	0.34	0.27
	(部分直接償却後)	(0.14)	(0.02)	(0.06)	(0.12)	(0.08)
	延滞債権	2.50	0.12	0.57	2.62	3.07
	(部分直接償却後)	(2.15)	(0.23)	(0.72)	(2.38)	(2.87)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.84	0.15	1.06	0.99	1.90
	合計	3.75	0.21	1.49	3.96	5.24
	(部分直接償却後)	(3.14)	(0.37)	(1.72)	(3.51)	(4.86)

【連結】

（百万円、％）

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	13,184	2,344	4,800	10,840	8,384
	延滞債権	79,789	2,369	13,670	82,158	93,459
	3ヵ月以上延滞債権	247	45	70	292	177
	貸出条件緩和債権	26,271	4,303	30,555	30,574	56,826
	合計	119,492	4,373	39,355	123,865	158,847
貸出金残高（未残）		3,119,864	51,195	138,200	3,068,669	2,981,664

貸出金残高比	破綻先債権	0.42	0.07	0.14	0.35	0.28
	延滞債権	2.56	0.12	0.57	2.68	3.13
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.84	0.16	1.07	1.00	1.91
	合計	3.83	0.21	1.50	4.04	5.33

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	52,726	1,752	775	50,974	51,951
一般貸倒引当金	20,772	470	2,346	21,242	18,426
個別貸倒引当金	31,950	2,229	1,552	29,721	33,502
特定海外債権引当勘定	4	7	19	11	23

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	57,717	1,987	955	55,730	56,762
一般貸倒引当金	21,849	554	2,249	22,403	19,600
個別貸倒引当金	35,864	2,549	1,275	33,315	37,139
特定海外債権引当勘定	4	7	19	11	23

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	33,691 (14,114)	7,535 (2,449)	11,937 (4,595)	26,156 (11,665)	21,754 (9,519)
危険債権	57,242	7,825	21,141	65,067	78,383
要管理債権	26,519	4,347	30,484	30,866	57,003
小計(A)	117,453	4,636	39,687	122,089	157,140
総与信比(A)/(C)	3.70	0.20	1.47	3.90	5.17
(部分直接償却後)(B)	(97,875)	(9,723)	(47,030)	(107,598)	(144,905)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(3.10)	(0.36)	(1.69)	(3.46)	(4.79)
正常債権	3,058,812	53,104	176,280	3,005,708	2,882,532
合計(C)	3,176,265	48,467	136,592	3,127,798	3,039,673
(部分直接償却後)(D)	(3,156,687)	(43,380)	(129,249)	(3,113,307)	(3,027,438)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
貸出金等残高	A	33,691	7,535	11,937	26,156	21,754
担保等の保全額	B	14,114	2,449	4,595	11,665	9,519
回収が懸念される額(A - B)	C	19,577	5,087	7,342	14,490	12,235
Cに対する引当額	D	19,577	5,087	7,342	14,490	12,235
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
貸出金等残高	A	57,242	7,825	21,141	65,067	78,383
担保等の保全額	B	34,713	2,749	8,422	37,462	43,135
回収が懸念される額(A - B)	C	22,528	5,076	12,719	27,604	35,247
Cに対する引当額	D	12,363	2,864	8,901	15,227	21,264
引当率(%)	D / C	54.8	0.3	5.5	55.1	60.3

【要管理債権】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
貸出金残高	A	26,519	4,347	30,484	30,866	57,003
担保等の保全額	B	10,570	2,107	12,642	12,677	23,212
担保等保全のない額(A - B)	C	15,948	2,240	17,842	18,188	33,790
Cに対する引当額	D	1,112	257	1,387	1,369	2,499
引当率(%)	D / C	6.9	0.6	0.4	7.5	7.3

【合計】

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
貸出金等残高	A	117,453	4,636	39,687	122,089	157,140
担保等の保全額	B	59,398	2,407	16,469	61,805	75,867
担保等保全のない額(A - B)	C	58,054	2,229	23,219	60,283	81,273
Cに対する引当額	D	33,052	1,965	2,946	31,087	35,998
引当率(%)	D / C	56.9	5.4	12.7	51.5	44.2

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		18年9月末	18年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	12,559	10,445	2,114
担保等保全額	B	4,329	3,554	775
個別貸倒引当金繰入額	C	8,229	6,890	1,339
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	78,171	80,593	2,422
担保等保全額	B	44,324	45,469	1,145
個別貸倒引当金繰入額	C	23,681	22,746	935
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,165	12,377	2,212
カバー率	$(B + C) / A$	86.9%	84.6%	2.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	247	292	45
担保等保全額	B	241	235	6
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	5	56	51
カバー率	$(B + C) / A$	97.5%	80.4%	17.1%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	26,271	30,574	4,303
担保等保全額	B	10,328	12,441	2,113
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	15,943	18,132	2,189
カバー率	$(B + C) / A$	39.3%	40.6%	1.3%
リスク管理債権合計				
債権額	A	117,250	121,905	4,655
担保等保全額	B	59,224	61,701	2,477
個別貸倒引当金繰入額	C	31,911	29,637	2,274
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	26,114	30,566	4,452
カバー率	$(B + C) / A$	77.7%	74.9%	2.8%

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 126 【4】	96	30	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 337 【41】	141	196	100.0	破綻先債権 126 【3】	
実質破綻先 211 【8】	144	66	-	-					782 【69】	
破綻懸念先 572	275	196	102	(124)	危険債権 572	347	124	82.3	3か月以上延滞債権 2 貸出条件緩和債権 263 合計 1,173 【77】	
*要管理先 519	76	443			要管理債権 265	106	11	44.1		
	*要注意先 1,279	507	772		小計 1,175 【79】	594	331	78.7		
	*要注意先 2,340	851	1,489		正常債権 30,588					
正常先 26,716	26,716				合計 31,763 【1,567】					
合計 31,763 【1,567】	28,665	2,996	102	-						
			(124)	(196)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 196億円(破綻先 83億円、実質破綻先 113億円)

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く中央政府向け)	3,123,710	48,617	134,464	3,075,093	2,989,246
製造業	649,087	6,293	21,451	642,794	627,636
農業	451	25	1	476	450
林業	585	178	40	763	625
漁業	626	217	93	409	719
鉱業	11,783	2,221	2,831	9,562	8,952
建設業	151,637	4,276	2,404	155,913	154,041
電気・ガス・熱供給・水道業	32,485	4,751	8,925	37,236	41,410
情報通信業	21,136	467	258	21,603	21,394
運輸業	101,469	5,999	10,718	95,470	90,751
卸売・小売業	490,226	20,162	13,548	470,064	476,678
金融・保険業	213,624	1,047	6,039	212,577	207,585
不動産業	214,531	5,271	17,394	209,260	197,137
各種サービス業	259,757	7,829	5,814	267,586	253,943
各地支店	286,315	9,787	41,224	276,528	245,091
その他	689,988	15,143	27,161	674,845	662,827

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分	117,063	4,646	39,694	121,709	156,757
製造業	37,605	1,263	9,367	38,868	46,972
農業	9	55	56	64	65
林業	13	0	274	13	287
漁業	86	1	105	87	191
鉱業	4	2	3	6	7
建設業	9,522	804	1,802	8,718	11,324
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	68	30	61	98	129
運輸業	3,760	84	1,313	3,676	5,073
卸売・小売業	28,402	3,780	11,450	32,182	39,852
金融・保険業	47	6	9,966	41	10,013
不動産業	10,164	259	1,073	10,423	11,237
各種サービス業	16,954	271	2,354	17,225	19,308
各地支店	-	-	-	-	-
その他	10,422	120	1,870	10,302	12,292

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
消費者ローン残高	689,476	15,858	29,328	673,618	660,148
うち住宅ローン残高	555,270	13,150	24,055	542,120	531,215
うちその他ローン残高	134,206	2,709	5,273	131,497	128,933

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
中小企業等貸出比率	71.4	0.6	0.3	70.8	71.1

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
債権額	187	9	196	195
対象国数	1	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
インドネシア	187	9	196	195
(うちリスク管理債権)	187	9	196	195
マレーシア	939	587	352	339
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
韓国	-	-	-	565
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	200	-	200	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	1,327	579	748	1,101
(うちリスク管理債権)	187	9	196	195

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
預金(未残)	4,768,868	4,219	4,773,087	4,714,537
(平残)	4,774,523	41,854	4,732,669	4,753,702
貸出金(未残)	3,130,491	50,186	3,080,305	2,993,759
(平残)	3,079,038	56,017	3,023,021	3,008,702

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
預金	4,768,868	4,219	4,773,087	4,714,537
譲渡性預金	128,749	2,353	126,396	162,880
公共債	469,990	26,693	443,297	422,216
投資信託	251,824	28,155	223,669	164,104
合計	5,619,433	52,983	5,566,450	5,463,739

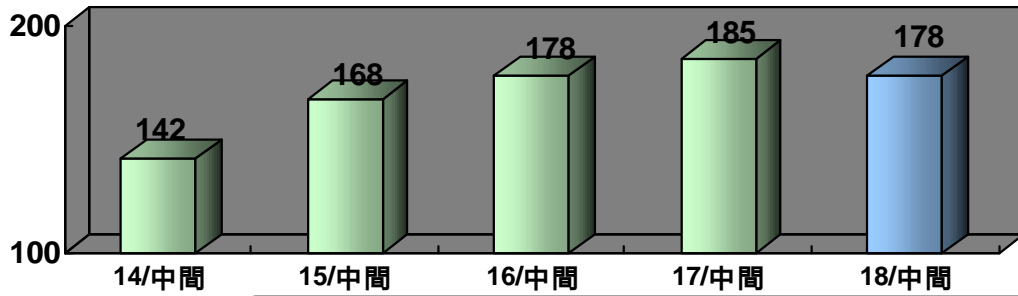
平成18年度中間決算ハイライト



中国銀行

コア業務純益

(億円)



	14年度 中間期	15年度 中間期	16年度 中間期	17年度 中間期	18年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	404	425	441	451	470	19
資金利益	350	363	371	372	385	13
役務利益	50	58	64	74	86	12
その他業務利益	3	3	5	3	2	5
経費(表示)	261	257	263	265	291	26
コア業務純益	142	168	178	185	178	7
OHR (%)	64.6	60.4	59.6	58.8	62.1	3.3

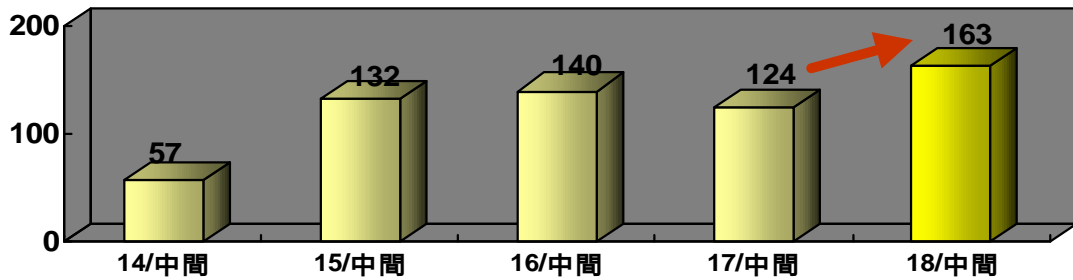
コア業務純益の状況

資金利益、役務利益の増益によりコア業務粗利益は増加しましたが、経費が前年比26億円増加となったことからコア業務純益は前年比 7億円の減益となりました。

なお、本表のコア業務粗利益、その他業務利益は債券関係損益を控除しています。

経常利益

(億円)

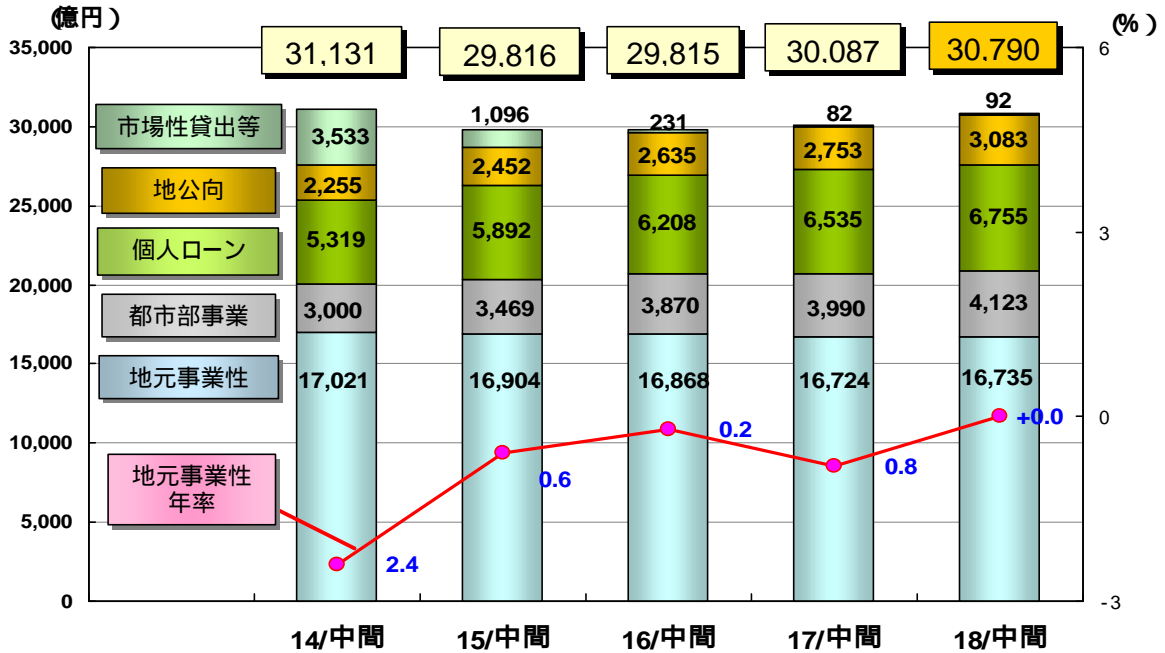


	14年度 中間期	15年度 中間期	16年度 中間期	17年度 中間期	18年度 中間期	前年比
コア業務純益	142	168	178	185	178	7
与信コスト (表示)	70	0	38	75	31	44
債券 売買損益 償却	5	35	7	3	60	57
株式 売買損益 償却	6	8	7	7	77	70
その他	2	8	0	10	0	10
経常利益	57	132	140	124	163	39
特別損益	1	24	2	16	4	12
中間純利益	34	81	84	62	94	32

経常利益・中間純利益の状況

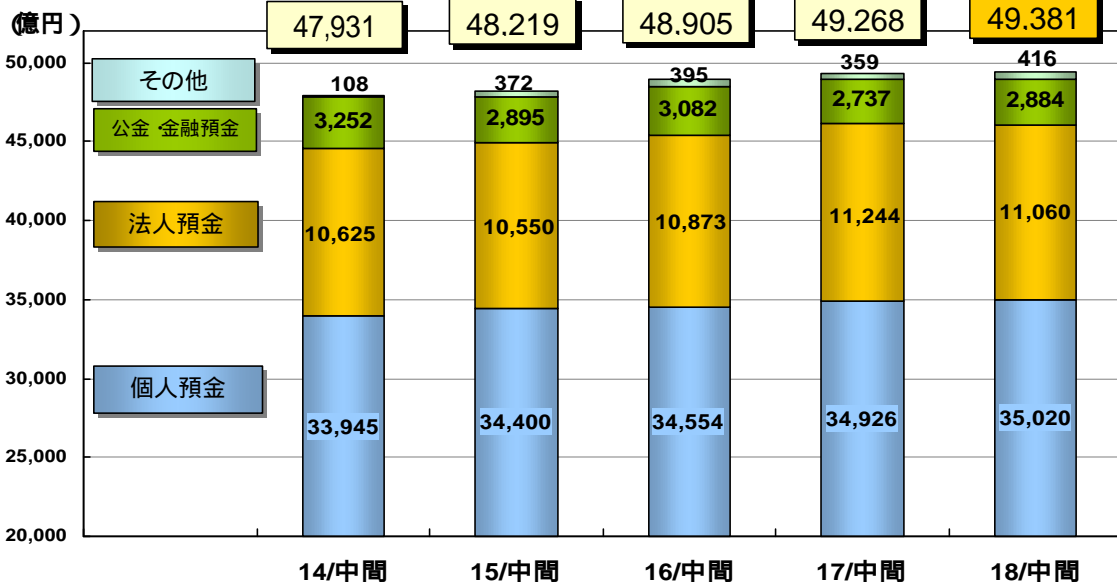
コア業務純益が7億円減少し、債券関係損益が57億円悪化しましたが、株式関係損益の70億円の増加、および、与信コストが44億円減少したことから経常利益は前年同期比39億円の増益となりました。中間純利益も32億円増益の94億円となりました。

貸出金の状況 (平均残高)



地元事業性貸出は年率0%台ですが、プラスに転じ、底打ち傾向が見えてきました。個人ローンは住宅ローンを中心に順調な伸びを持続しています。

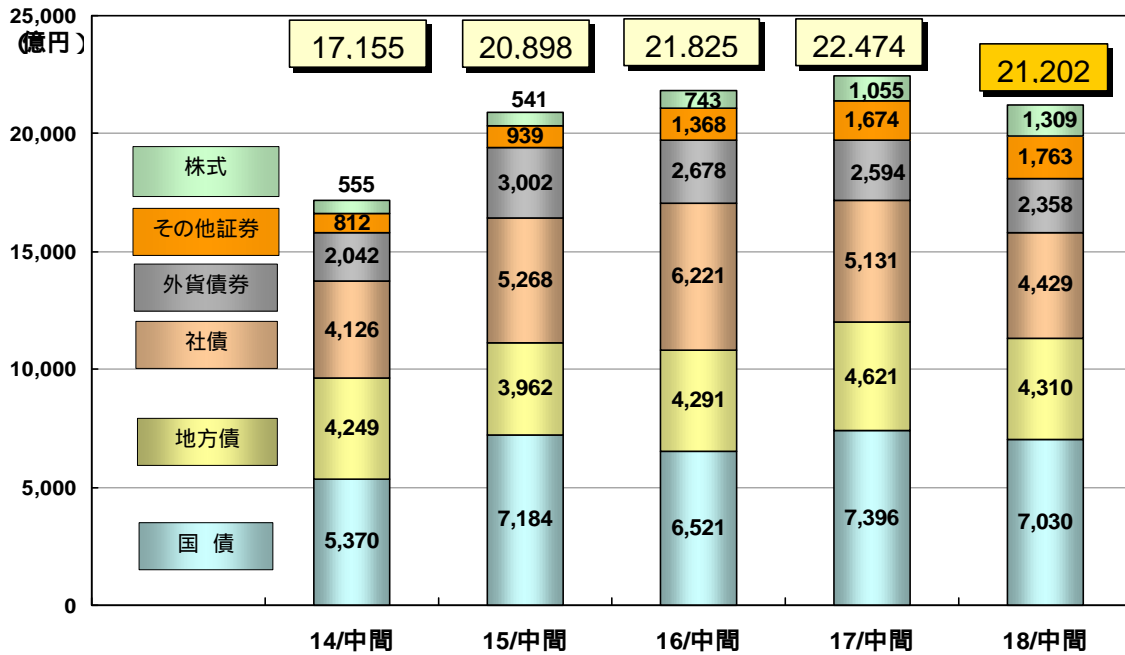
預金 + NCDの状況 (平均残高)



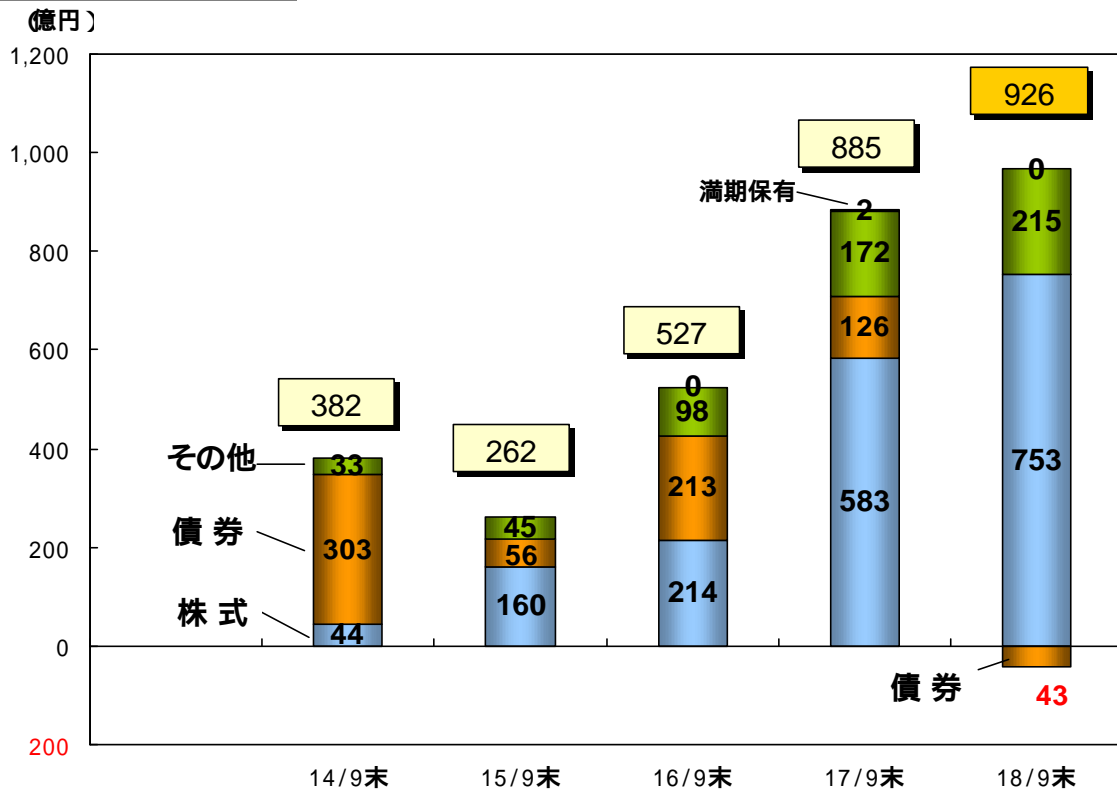
預金の状況

個人預金 + NCDが年率0.2%で推移した事等から総預金 + NCDも順調に増加しました。

有価証券の状況 (平均残高)



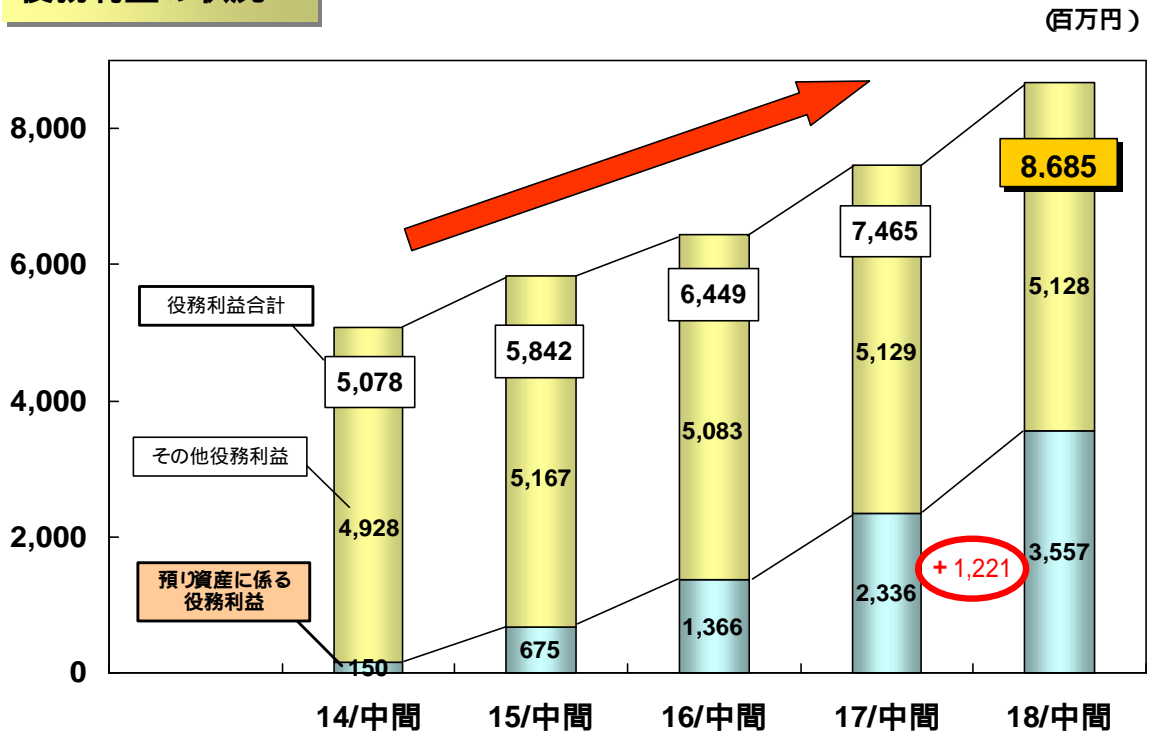
評価損益の状況



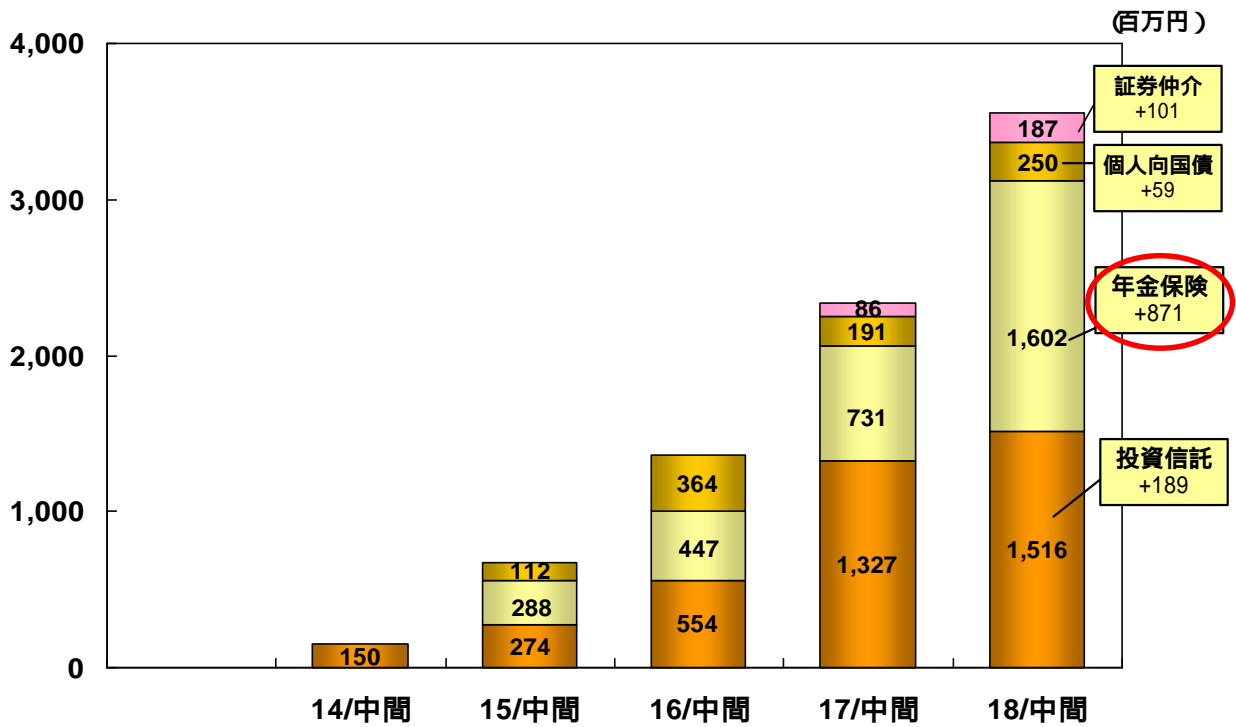
有価証券の状況

金利上昇に配慮して債券運用残高を圧縮し、株式等へアセットアロケーションを変更しました。その結果、債券は含み損を計上しましたが、株式の評価損益の向上により評価損益総体は拡大しました。

役務利益の状況



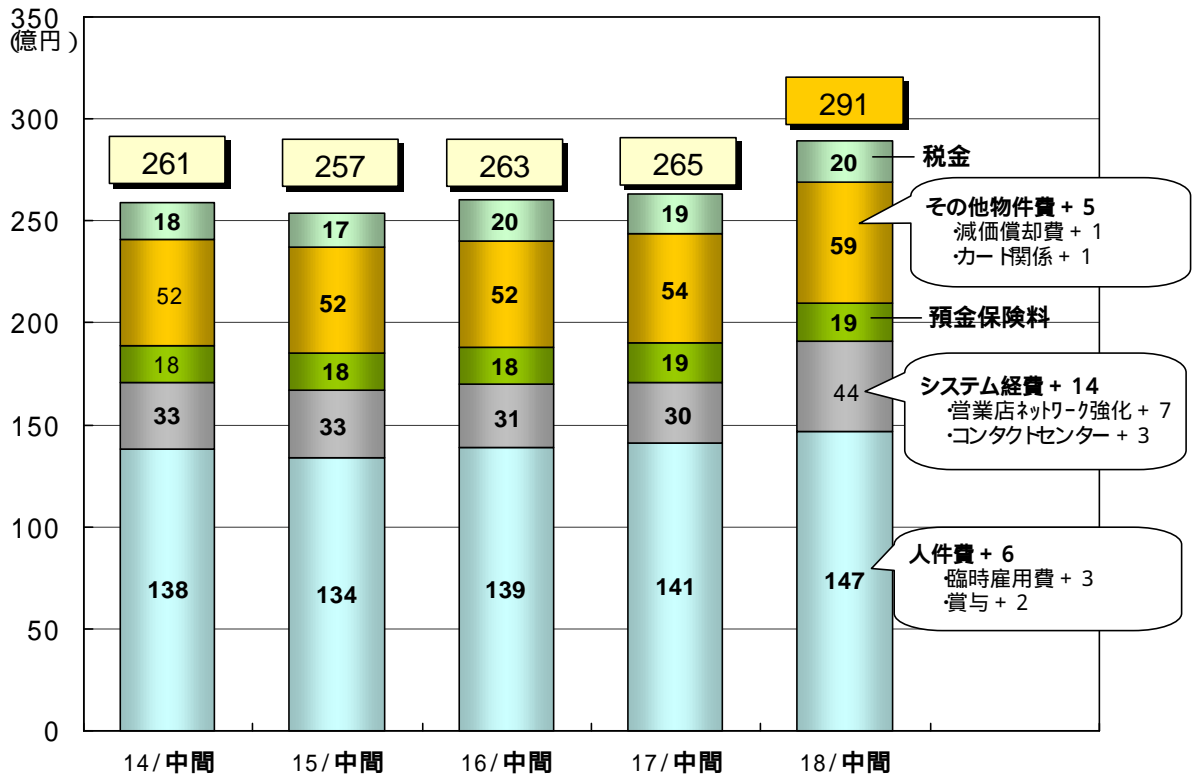
預り資産に係る役務利益の内訳



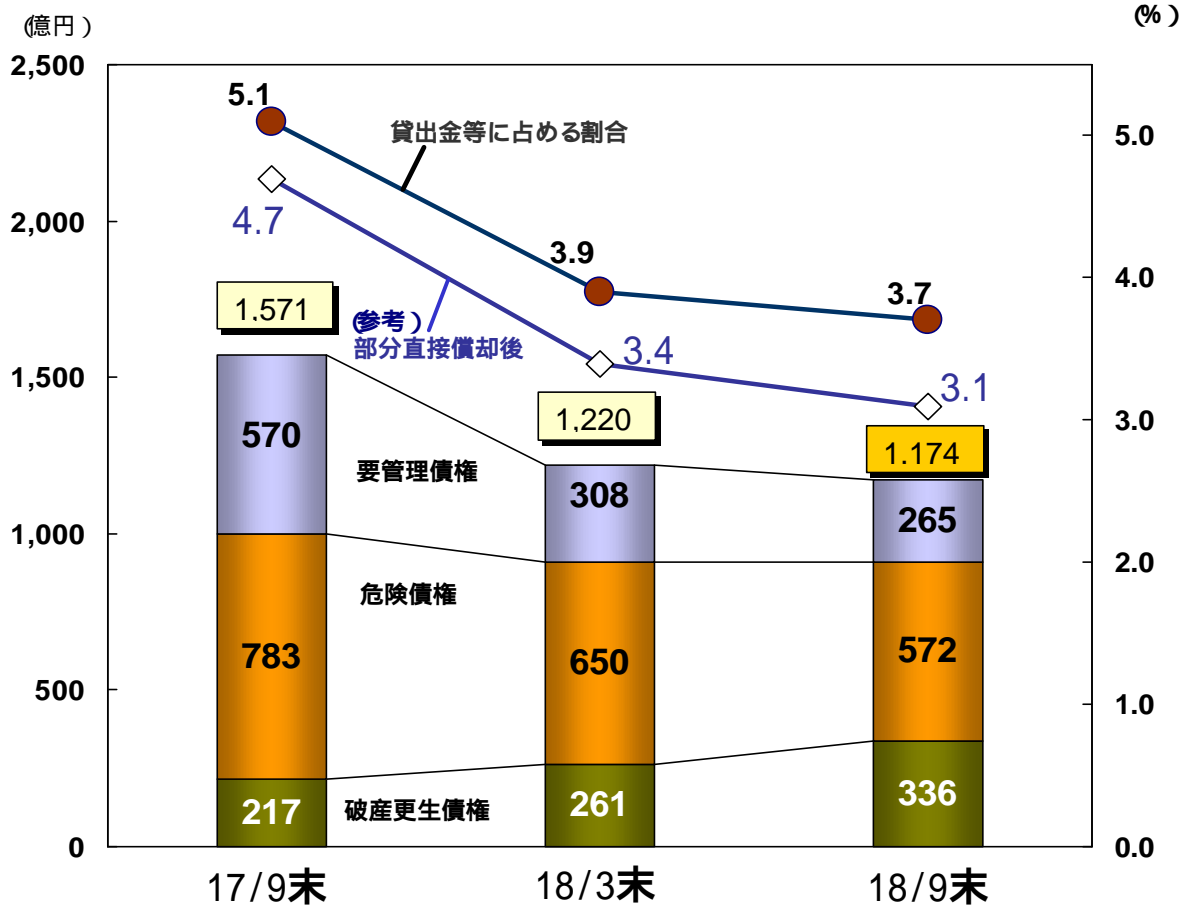
預り資産の状況

役務利益総体は預り資産営業に係る役務利益の増加により順調に増加しました。預り資産に係る役務利益は、各商品ともに増益に貢献しましたが、特に年金保険が前年同期比対比で大きく増加しました。

経費の状況

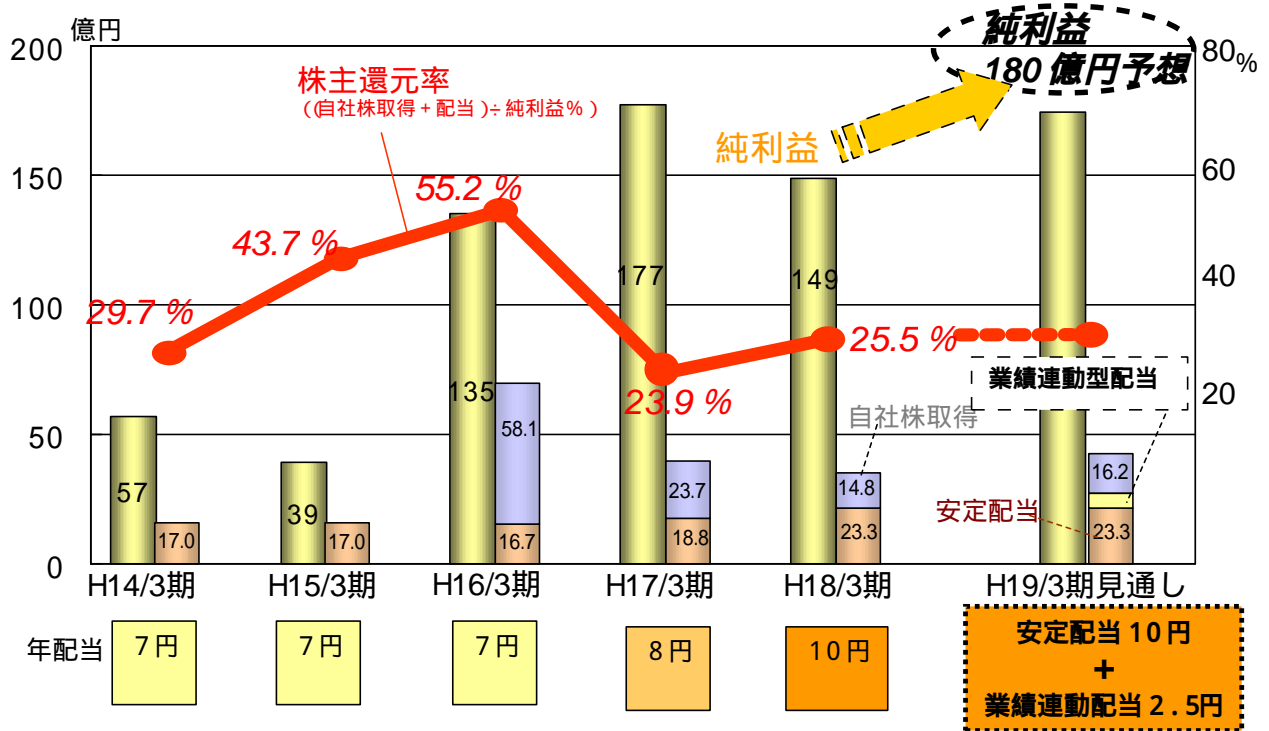


不良債権の状況



株主還元策について

年間10円は安定的に配当。
 純利益が150億円以上の場合、150億円を超える利益の20%を目処に業績連動で配当。



配当金の目安

当期利益 (億円)	配当金 計 (円)		
	普通配当	特別配当	
200	14.0	10.0	4.0
利益予想 180	12.5	10.0	2.5
160	11.0	10.0	1.0
150以下	10.0	10.0	0.0